

事務事業名	生活保護事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第2担当	田渕 斉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	生活保護法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
生活保護法による被保護者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6,681,988	6,843,305	6,563,293
	人件費	279,000	267,739	272,114
目 的	総事業費	6,960,988	7,111,044	6,835,407
生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	4,843,739	
		県支出金	153,287	
		市債	0	
		その他	79,000	
手段、手法【実施手法：直営】		一般財源	1,487,267	
		合 計	6,563,293	
	・要保護者の困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助からなる扶助を現物及び金銭にて			

・要保護者の困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助からなる扶助を現物及び金銭にて給付します。	・稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員による就労支援を行います。	活動指標1	名称	保護実人数		単位	人
			内容説明	年度ごとの月平均実人員数			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	4,200	4,000	4,000
				実 績	3,861	3,795	――
・最後のセーフティーネットとして最低生活が保障されるとともに、自立の手助けにより健康で文化的な生活を送ることができます。	・就労支援により被保護者が就労を開始することや増収することが可能となり、給付額の減少や保護の廃止に結びつきます。	活動指標2	名称	面接相談件数		単位	件
			内容説明	要援護者に対する年間相談面接件数			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	1,600	1,300	1,300
				実 績	1,055	910	――
・緩やかな景気回復の兆しが見られる中で、横ばい基調であった保護世帯数及び月平均保護実人数は減少傾向にあるとはいえ、経済状況等の変化や今後の高齢化に伴い、状況が変化することも十分に考えられるため、自立が可能である働ける世代の継続的支援や受給者の健康保持に対する支援が必要です。		活動指標3	名称	保護開始件数		単位	世帯
			内容説明	生活保護年間開始世帯数			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	450	400	400
				実 績	325	361	――
		活動指標4	名称	保護廃止件数		単位	世帯
			内容説明	生活保護年間廃止世帯数			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	400	400	400
				実 績	356	349	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	生活保護法に基づいて適正な生活保護事業を行い、生活保護受給者個々人の能力に応じた自立を手助けします。働ける可能性のある受給者に対しては、就労支援を中心に自立支援を促進します。そのため、就労支援員やハローワークと連携し、「生活保護受給者等就労自立促進事業」に参加するなど組織的な支援によって、自立者の増加に繋げていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生活保護法に基づく最低限度の生活を保障するための事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民生活の最後のセーフティネットとして、市民の最低限度の生活を守り、安心して生活を送ることに貢献しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	法の基準に基づいて事業を実施しており、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者に対して適正に事業を実施し、公平性も担保されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	法に基づき十分な配慮をしています。

事務事業名	配偶者暴力等相談支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第2担当	田淵 斉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる			
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている			
根拠法令	名 称	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
配偶者等から暴力を受けた被害者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	4,082	4,115	4,505
	人件費	5,208	5,158	5,158
目 的	総事業費	9,290	9,273	9,663
配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,482	
手段、手法【実施手法：直営】 ・配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。 ・危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、県のDV支援センター、女性相談所と連携を図りながら、保護施設に一時保護入所措置をします。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,023	
		合 計	4,505	

3. 活動内容

活動指標1	名称	婦人相談件数			単位	件
	内容説明	配偶者からの暴力や、生活上の相談件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	250	300	300	
		実 績	270	317	――	
活動指標2	名称	一時保護件数			単位	件
	内容説明	配偶者の暴力から避難するため、保護施設に一時避難した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	5	6	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	女性の人権を守るため、配偶者等の身体的、精神的暴力から被害者を保護するための必須の事業であり、引き続き被害者の立場に立った相談支援を行います。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律により、市が行う事業となっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	被害者の相談に対する助言や情報提供、暴力の被害から避難するための保護施設の一時利用などの支援を行い、被害者の不安解消と自立の支援につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主たる経費は婦人相談員の人件費であり、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	被害者に負担を求めるものでなく、法に基づいて適正に実施しており、公平性も担保されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	個人情報の保護に細心の注意を払いながら、相談事業を行っています。

事務事業名	行旅病人及び死亡人取扱等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第2担当	田淵 斉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	行旅病人及行旅死亡人取扱法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
行旅病人及行旅死亡人		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	497	222	1,255
	人件費	1,488	1,474	1,474
目 的	総事業費	1,985	1,696	2,729
行旅病人及び行旅死亡人に対して必要な援護を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		1,194
		市債		0
		その他		0
		一般財源		61
		合 計		1,255
・行旅病人については医療機関において治療を受けるなどの救護を行います。				
・行旅死亡人については遺体引受、火葬、遺留品の一時保管・売却・引渡、官報掲載、費用弁償請求などの事務を行い、引受人のいない場合は遺骨を安置します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	行旅病人取扱件数			単位	件
	内容説明	行旅病人を援護した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	行旅死亡人取扱件数			単位	件
	内容説明	行旅死亡人を取り扱った件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	今後も行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、適切な対応を行います。					

事務事業名	無縁納骨堂維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第2担当	田淵 斉

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
大和市無縁納骨堂及び安置する遺骨			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	4	4	35
		人件費	744	737	737
目 的		総事業費	748	741	772
無縁納骨堂の適正な使用及び管理を行います。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・無縁納骨堂の維持管理を行うと共に、大和市無縁納骨堂管理要領第3条の規定により、引取り者のいない遺骨を安置します。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		35
			合 計		35
		3. 活動内容			
成 果（効果・予測） ・無縁納骨堂に納骨し安置が図られます。	活動指標1	名称	納骨堂取扱件数		単位 件
		内容説明	納骨件数		
		指標値		28年度	29年度（当該年度）
			予 定	25	25
			実 績	22	24
	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
課 題 ・適切な維持管理が必要です。	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度
	I：現状のまま継続 大和市無縁納骨堂管理要領に基づき、引き続き、引取り者のいない遺骨を安置し保管していきます。				

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第2担当	田淵 斉

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	生活困窮者自立支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成27年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	20,127	20,291	17,306		
	人件費	5,208	5,158	5,158		
目 的	総事業費	25,335	25,449	22,464		
経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	12,979			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	4,327			
手段、手法【実施手法：委託】	合 計		17,306			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	新規相談受付件数		単位	件
		内容説明	電話、来所、訪問により新規相談を受け付けた件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
予 定			370	200	200	
実 績	226	201	――			
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	年延べ相談件数		単位	件
		内容説明	相談を受け付けた延べ件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2,000	2,000	2,400
	実 績	2,198	2,356	――		
課 題	活動指標 3	名称	住居確保給付金支給決定者数		単位	人
		内容説明	住居確保給付金の支給を決定した人数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	25	24	18
	実 績	6	5	――		
相談のみでなく一人一人に寄りそった支援ができるよう、事業を運営しながらも検討を続けていく必要があります。	活動指標 4	名称	就労・増収者数		単位	人
		内容説明	就労・増収した人数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	50	24	20
	実 績	25	19	――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	生活困窮者自立支援法に基づいて適正な生活困窮者自立支援事業を行い、相談者個々人の状況に応じた支援を実施し、自立を手助けしていきます。					